

日欧亜比較研究による少子化社会日本の高等音楽教育の 中長期課題と対応

(音楽教育講座) 安積京子

The mid and long term issues and countermeasures of higher music education in Japan under the declining birthrate society through the comparative study among Japan, Europe and Asia

Kyoko ASAKA

(2022年9月1日受付・2022年10月18日受理)

第1章 はじめに

1-1 研究背景と目的

2010年代に入り、日本はかつて世界が経験したことがない急速な少子高齢化・人口減少が進んでおり、幼稚園から大学に至るまで入学者数がさらに大幅に減少することが予想される。こうした中で、大学の音楽教育の在り方や運営の仕方が質と量の両面で大きな変革の岐路に立たされている。日本の音楽教育の長期にわたる縮小の主たる原因は、本当に「少子化」なのか、「少子化」以外の重要な要因はないのであろうか。

一方、音楽教育を海外に目を向けると隣国中国や韓国においてもタイムラグを置いて日本と同様、急速な少子高齢化・人口減少の時代を迎え、音楽教育が大きな変革の渦中にある。さらに音楽教育をアジアから深刻な少子化社会に直面している欧州のドイツに目を向けてみる。少子化において世界の先頭を走り「課題先発国」、「課題先進国」と称される日本の音楽教育分野における対応策は、果たして最先端を走っている

のであろうか。試行錯誤している日本が韓国、中国そしてクラシック本場のドイツの事例から学べるものは何であろうか。この日欧亜4カ国において少子化社会がもたらす音楽教育へのインパクトには共通性、類似性、異質性があると考えられるが、これらの事例から日本の高等音楽教育の現場課題と今後の対応策を再考するのが本研究の目的である。

1-2 研究方法

本研究は、国内外の文献調査、日本、中国、韓国、ドイツの実地調査、現地での音楽大学をはじめとする関係先へのインタビュー調査の3つの方法に依拠している。しかしながら、2020年3月に予定していたドイツ2都市(ミュンヘン市、ベルリン市)でのインタビューがコロナ禍により日本から渡航禁止になり実施不可能になったため、ドイツのみ現地インタビューの代替案として日本からの書面によるインタビューと質疑応答を行った¹。なお人口動態や音楽大学の教

1 「少子高齢化社会を迎えたドイツのピアノ教育の実態と課題」と題した54項目の質問項目(ドイツ語版または日本語版)に書面で回答いただき、それに基づき筆者が

ら電子メールまたは直接電話にて関連質問をしながら進める方式を採用した。

育関連データの一連の分析は、筆者が各国および日本から入手可能な公的な統計データに基づいている。

1-3 先行研究

本稿の中で、第2章の少子化社会や人口動態に関しては、過去から現在に至るまで当該国自身はもとより日本そしてOECD（経済協力開発機構）といった国際機関からも多数の統計や論文が出されている。少子化、低い合計特殊出生率、高齢化、労働力人口の減少といった切り口のテーマである。

また、各国の音楽教育機関の現状については、音楽教育学視点からの研究で、音楽教育課程、音楽学習指導要領、学校カリキュラム、音楽科教員養成などが対象となっているが、初等教育（幼稚園・小学校）から中等教育（中学校・高等学校）が主体である。しかしながら高等教育（大学・大学院・海外留学）段階の音楽教育については、その具体的内容についてクラシック（西洋音楽）を中心とした実証的分析は筆者の調査した範囲内では見当たらない。

日中韓独の4カ国を少子化という「人口動態」と「音

楽教育学」の切り口から初等・中等・高等教育各段階の「少子化社会に直面する音楽教育現場」を考察し、それに基づく日本の高等音楽教育の現場課題と対応策に焦点をあてた研究は緒に就いたところである。

第2章 日欧亜の少子化社会の実態

日本、中国、韓国、ドイツの4カ国の少子化の実態を出生数と合計特殊出生率の切り口から要約する。合計特殊出生率（以下、「出生率」と略す）とは、「一人の女性が一生の間に産むとされる子供の数」である。日本の少子高齢化社会を出生数から見てみる。厚生労働省が、出生・死亡・婚姻・離婚・死産の5種類の人口動態事象を把握する「人口動態統計」の中で、戦後の1947年（昭和22年）から2020年（令和2年）までの日本の新生児の出生数と出生率の年次推移を示したのが図1である。

戦後の最高の出生数は、第1次ベビーブーム（1947～49年）と言われた1949年に270万人であり、その後、第1次ベビーブームに生まれた親が第2次ベビーブーム（1971～1974年）を作り出し、1973年に209万

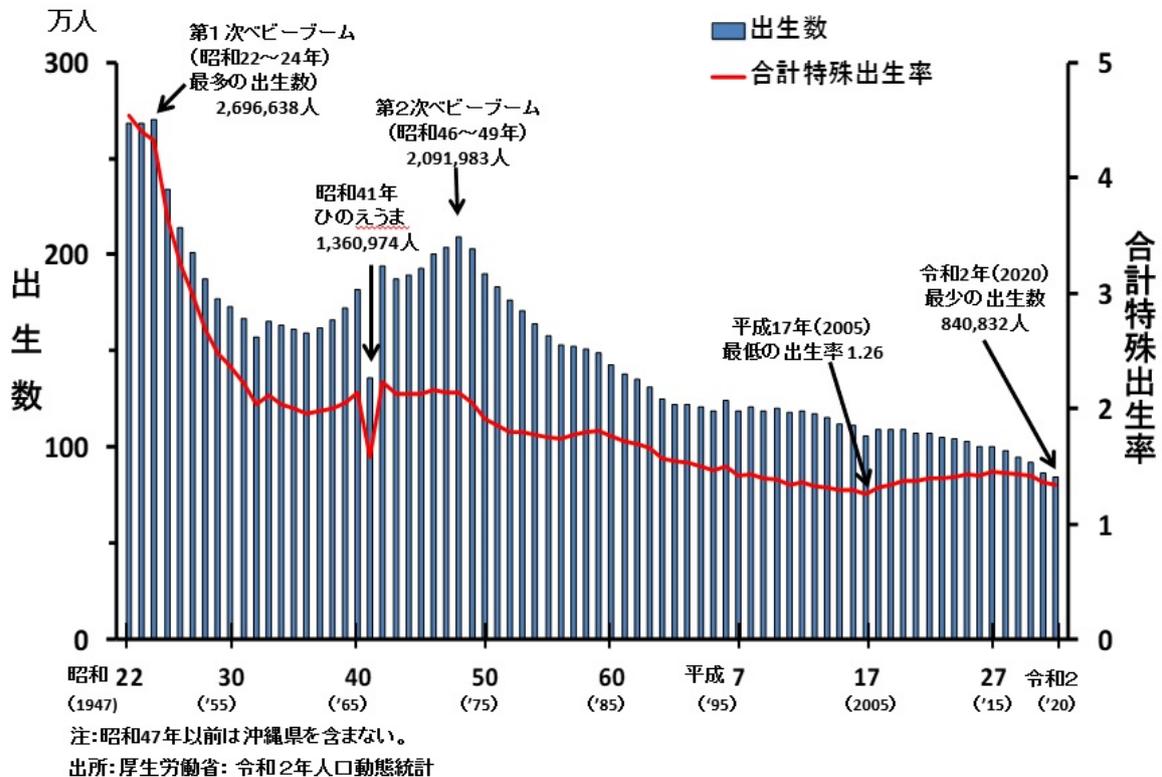


図1: 日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移

人の出生数となった。これ以降、出生数は漸減し、2013年には103万人となり1974年に比べて半減し、2016年はついに98万人と100万人を割った。2019年には80万人台へさらに減少が続き歯止めがかからない²。

また、前掲図1の中で、1947年(昭和22年)に4.54を記録した出生率は、1950年に3.65、1952年に2.98、1975年に1.91と減少し、それ以降、非婚化、晩婚化、少子化の流れの中で2005年の1.26と下降をたどった。2012年以降1.4と若干回復の兆しが見えたが、2020年には1.34と再度下降傾向を見せている。

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、国勢調査の数字を基に日本の長期的な人口予測をした「将来推計人口」を5年に1度改定している。2017年4月に同研究所が発表した2015年の人口実績値1億2,709万人を基にした2016年から2065年までの推計人口と高齢化率の推移をみている。推計の前提となる出生率は1.44を前提としている。これによると日本の人口は2008年に1億2,808万人のピークを迎えた後、減少を続けており、この結果、2053年には人口が1億人を割り込み、2065年には2015年比3割減の8,808万人まで落ち込むというものである。劇的な人口減少を迎える高齢化社会の到来である。

中国の出生数は、1988年の2,483万人は2019年に1,465万人へ漸減し、2020年にはコロナ禍などの影響もあり前年比18%減の約1,200万人となり1988年比半減という結果になっている。次に少子化の実態を出生率から見てみる。1949年の建国以来、中国の出生率は、1965年の6.40がピークであり、1969年に5.92、1972年4.96、1975年3.81、1978年に2.94と徐々に減少を続けた。1979年の「一人っ子政策」を導入以降、人口を維持できる人口置換水準2.2³を下回ったのは1991年の出生率2.19である。出生率は1993年に1.87と1.0台に落ち込み、その後は1.5~1.6台を推移している。ちなみに、世界銀行による「2019年の世界の

出生率ランキング」では、中国の出生率1.70は150位、日本の1.36は186位、韓国の0.92は202位で最下位である。

韓国の出生率は、1970年の4.53から1980年の2.82と減少し、さらに1984年の1.74へと大幅に低下し、2005年当時、同国史上最低レベルの1.08と落ち込んだ。その後、韓国政府の各種少子化対策によって出生率は1.1~1.2レベルで推移したが、このレベルは世界的に見ると極めて低水準である。出生率1.3未満は「超低出産国家」と言われ、OECD加盟国36カ国のうちポルトガル(例:2013年1.21)と最下位を争う水準であった。なお、その後、韓国の出生率は2018年0.98、2019年は前年をさらに下回る0.92、さらに翌2020年は0.84⁴となり3年連続1.0を割り込み低下に歯止めがかからず世界最低水準にある。また2020年の総人口5,183万人をピークに翌年から人口減少が始まり高齢化がさらに深刻化する⁵。

ドイツの人口は2019年12月現在、8,316万人であり、外国人構成比は12.5%である。ドイツも英国、フランス、イタリアなど欧州主要国同様、少子高齢化の時代を迎えているが、日本など非欧州国と異なるのは、移民の純増による人口増加とそれともなう移民の高い出生率である。移民の高い出生率がドイツ全体の出生数を押し上げている。2019年には、出生数の約4分の1を外国人が占めている。

ドイツの出生率は、ピークの1964年2.53から1971年の1.97と下降し、長期間1.0台後半を推移するが、1983年に1.43の1.0台前半にさらに落ち込んだ。そして1995年には同国最低の出生率1.25を記録した。その後、ドイツはEU域内の顕著な低出生率国として2011年まで1.30台で推移したが、2012年1.41、2015年1.50、2016年1.59と大幅な改善がみられ、2019年現在1.54と高い水準にある。この背景にあるのはドイツ人の緩やかな出生率上昇に、2011年以降の移民、

2 2020年初頭から日本で蔓延したコロナ禍は、2019年までにすでに危機的な状況にあった日本の少子化の深刻の度合いを増している。出生数の急減と婚姻数の大幅減少により、2020年には前年の86万人の出生数をさらに下回る過去最少の84万人となり、さらに2021年は81万人となり少子化が加速している。

3 ちなみに日本の人口置換水準は2.07である(平成27年国立社会保障・人口問題研究所)。

4 この年、韓国総人口の19.1%(2020年991万人÷5,178万人)が住む首都ソウル市の出生率はさらに低い0.64であり、超少子化状態を呈している。

5 総務省統計局「2010年国勢調査」によると日本の総人口がマイナスに転じたのは2011年であり、この年を「人口減少社会元年」としている。韓国はその10年後の2021年に人口マイナスが起こることになる。

難民の外国人の出生率の急上昇が大きく寄与している。

以上の日中韓独 4 カ国の合計特殊出生率の推移を示しているのが図2である。これらの国の出生数と出生率は共通して低下傾向を示し、各国の人口予測も典型的な少子高齢化社会を示唆している。低下の程度とその背景となる要因は各国とも異なる。この低下傾向が初等・中等・高等教育に与える影響、とりわけ高等音楽教育に対しては各国大きく異なるが、次章でその実態を見る。

第3章 日欧亜の少子化社会の高等音楽教育への影響

日本、中国、韓国、ドイツの日欧亜4カ国において、少子化が高等音楽教育にどのような影響を及ぼしているのかを現地インタビューも踏まえて各国別に調査分析をした⁶。分析結果の要約は下記の通りである。

「出生数が減り、逆に高齢者が増える」、いわゆる「少子高齢化社会」については、今回研究テーマの対象となった日本、中国、韓国、ドイツの4カ国には表面上は共通の社会現象である。とりわけ「少子化」については、前章で見た通り4カ国の出生率は異なるものの、いずれも世界的に低い出生率で人口減少がすでに起きている国（日本、韓国）と今後数年以内に起きる国（中国、ドイツ）がある⁷。同じ「少子化社会」という名のもとに括られていても実は、これら4カ国の

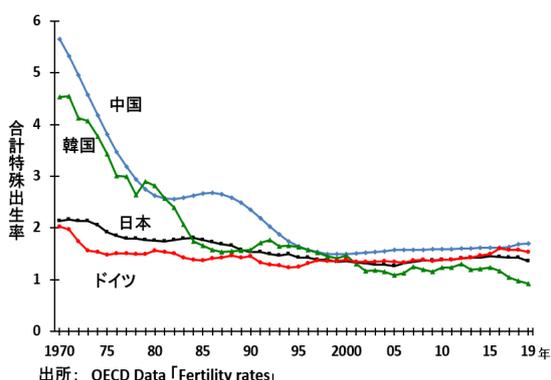


図2: 日中韓独4カ国の合計特殊出生率推移

6 この各国の結果については本稿巻末「参考文献」欄 No. 1~6の拙稿6本(2017~2021年)を参照。

7 人口がすでに減少に転じたのは、日本が2011年、韓国2021年。人口が減少すると予測されているのは、中国が2021年4月の中国環球時報の発表によると2022年、

音楽教育へのインパクトは大きく異なる。4カ国で大きく異なるのは、この「少子化」の学校教育、とりわけ高等音楽教育に与える影響である。

日本におけるこの半世紀の間の音大卒業者の推移をみる。1960年代から始まった日本の高度経済成長の流れの中で1991年度のバブル経済の崩壊にいたるまで日本の音大卒業者は右肩上がり増加した。1万人を超える音大卒業者のピーク年である1994年度以降は、逆にその数は急激な右肩下がり示しており、2020年現在、日本の高等音楽教育の現場や学校運営が縮小均衡や閉鎖や学校間の再編といった大きな岐路の中にある。

日本以上に少子化が本格化かつ深刻化する中国では、逆に音楽教育と音楽産業の拡大一途が顕著である⁸。今日の中国の急速な経済発展、都市化率の上昇、都市部の世帯所得の上昇、政府の国威発揚を意識した音楽教育と音楽産業への注力、ピアノ演奏と音楽教育の質確保に不可欠な調律師の育成、地場楽器メーカーの国際競争力の強化努力などが相乗効果を発揮し総合力となり、大学音楽教育の高度化と世界的な演奏家の誕生につながっている。

年間50万台を超える世界最大のピアノ需要が発生し“ピアノ大国化”した中国が浮き彫りにされたが、筆者も含めた一般的な日本人の中国音楽教育や音楽産業へのイメージ以上に、専門教育レベルや国際化の点で中国の現実がはるかに先行している。とりわけ高等音楽教育段階では、世界的に見て無視できない規模と質を誇っている。欧米への音楽留学生数や中国国内への留学生の受け入れ数は年々増加していると推察される。

日本以上に深刻な少子化社会を迎えている韓国において、音楽教育の現場は、例えば「都会と地方の教育格差」のように日韓共通の課題を抱えている。しかしながら日本において既に顕在化した問題が韓国ではまだ潜在化の問題にとどまっている。音大入学者数が半減という日本では学校運営の根幹を揺るがすよ

ドイツは2019年の政府の中位予測では2021年である。

8 本稿の詳述は、拙稿(2019)「加速する少子化社会中国、他方拡大一途の音楽教育と音楽産業—日本のピアノ教育へのインプリケーション—」『愛媛大学教育学部紀要』第66巻 pp.123-140にある。

うな深刻化した問題があっても、韓国では4年制音大生の数はすでに減少の兆しを見せているものの日本ほどには深刻になっていない。少子化社会のもとでの音楽教育の課題は韓国・日本に対して韓国はまだ課題潜在国に留まっていると言える。

ドイツには、音楽（クラシック音楽）が歴史的に日常生活の一部化し、少子化の有無や程度に関わらず芸術（音楽）を社会が守っていくのは当然と言う揺るぎない風土がある。ドイツの深刻な少子化という社会問題は、結局のところ、音楽教育、とりわけ高等音楽教育（大学、大学院）の根幹を揺るがすような問題にはなっていない。各音楽大学の事情は異なるものの、日本のような定員割れなどはまず起こり得ない。その背景には、外国から優秀な学生が多く受験しに来るので入学競争率が高いことがある。

さらに、ドイツの各音大には、充実したカリキュラム、卓越した高度な専門知識や技能をもった多数の教員、充実した学内施設がある。また、国籍に関わらず学生の授業料は無料である。これらの要因が世界中から前途有望な若者を惹きつけ、世界での活躍を目指して音大生が互いに切磋琢磨している。日本もドイツも少子化社会という社会構造は同じでも、日本の音大の多くは大幅な入学定員割れを起こし縮小均衡を余儀なくされ、逆にドイツの音大は毎年定員を大幅に超える受験生を世界から迎え、選び抜かれた学生が入学をしてくる拡大均衡の中にある。日独両国の音大には、学生の男女比、留学生比率、就職率、公的補助などの差が大きく横たわっている。

第4章 日本の音大卒業者の実態と課題

4-1 劇的に半減した日本の音大卒業者

日本の音大卒業者数（大学・短大・大学院の合計）の推移を1968～2018年度の半世紀にわたって見たものが図3である。出所は文部科学省「学校基本調査」の「関係学科別状況別卒業生数」であり、各年度公表の数字を筆者が集計整理したものである。この統計は、毎年、音楽を含む約70学科別の卒業生数を国立大学男子・女子、公立大学男子・女子、私立大学男子・女子に6区分し、卒業生数と進路（進学・就職・パートタイマー・無業・不詳ほか）を公表している。

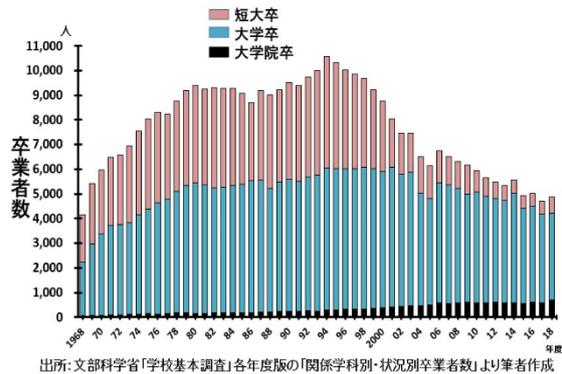


図3: 日本の大学院・大学・短大の音楽専攻卒業生推移

1960年代から始まった日本の高度経済成長の流れの中で1991年度のバブル経済の崩壊にいたるまで日本の音大卒業者は右肩上がり増加した(1991年度の入学者の卒業年は大学1994年度、短大1992年度)。音大卒業者のピーク年である1994年度以降は、その数は急激な右肩下がり示している。

ピーク年の1994年度と直近の2018年度(2019年3月卒業)の音大卒業者の変化を示すのが表1である。ピーク年に短大・大学・大学院合計で10,570人の卒業者が2018年度には4,866人と半減している。大学院生は増加傾向にあるものの、短大で3,810人、大学で2,233人の合計6,000人超が減少した。2018年度は、短大と大学の合計で見ると41%(4,220÷10,263人)と半分以下に激減した。改めて『ピーク年の4割に激減した日本の音大卒業生』という現実を前に、日本高等音楽教育機関はどこに行くのかという喫緊の課題を突き付けられている。

以上、音大卒業生数の推移を概観したが、音大卒業者の構造を見るために表2で過去50年間の累積卒業

表1: 音大卒業生数の変化

		単位: 人、%		
		1994年度 (A)	2018年度 (B)	差 (B) - (A)
短大		4,504	694	▲3,810
	指数	(100)	(15.4)	
大学		5,759	3,526	▲2,233
	指数	(100)	(61.2)	
大学院		307	646	339
	指数	(100)	(210)	
合計		10,570	4,866	▲5,704
	指数	(100)	(46.0)	

出所: 前掲図3より筆者作成

表 2：音大の累計卒業生数

(1968～2018年度の50年間) 単位：人、%

	合計	男女別		設置者別	
		男性	女性	国公立	私立
短大	135,986	5,471	130,515	3,378	132,608
構成比	100	4.0	96.0	2.5	97.5
大学	240,636	30,617	210,019	19,173	221,463
構成比	100	12.7	87.3	8.0	92.0
大学院	16,708	4,401	12,307	6,684	10,024
構成比	100	26.4	73.6	40.0	60.0
合計	393,330	40,489	352,841	29,235	364,095
構成比	100	10.3	89.7	7.4	92.6

出所：同前掲図3

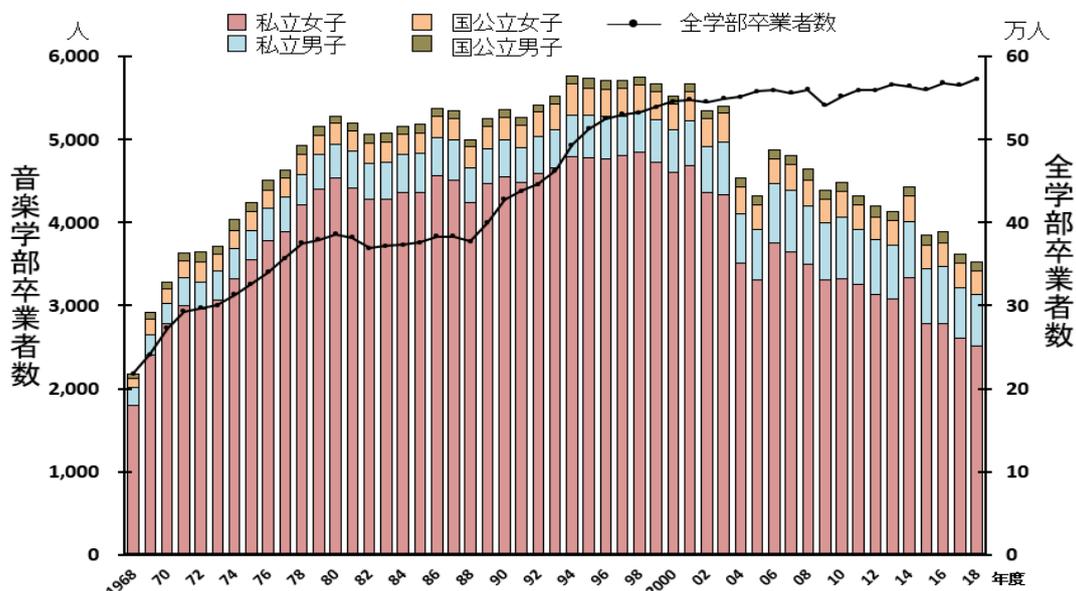
者の構造を性別、設置者別に見てみる。大学・短大・大学院の高等音楽教育機関は合計 39 万人超の人材を輩出している。性別には男性 10.3%、女性 89.7%であり、卒業生の 9 割が女性である⁹。

次に設置者別を見ると、短大・大学とも卒業生の 9 割以上が私立大生である。一方、大学院（修士・博士課程の合計）は国公立大生が 4 割を占めるものの、やはり女性が主体である。以上から高等音楽教育機関の卒業生の劇的な減少は、私立の短大・大学の女子学生の激減に起因していることがわかる。

この半世紀間の 4 年制音大卒業生数の推移を見る

時、1,000 人台から 5,000 人台へ上昇し、そしてその後 3,000 人台へ長期低落している要因は、はたして何であろうか。卒業生数の上昇局面では、日本の高度経済成長と一人当たりの GDP の向上、世帯所得の上昇、高等音楽教育（短大、大学、大学院、海外留学）への憧れなどが要因として考えられる。下降局面では、経済成長や一人当たりの GDP の停滞、それに伴う世帯所得の停滞、家計を担う生計者の雇用不安、少子化、卒業後の就職不安、高等音楽教育への進学の見送りなどが要因として考えられる。以下、四年制音楽大学の卒業生の増減とその背景を詳しく見てみる。

半世紀にわたる音大卒業生数の推移を図 4 で概観する。卒業生数は 1967 年度 1,000 人台から 1968 年度 2,182 人と 2000 人台に増え、高度経済成長期の 1970 年には 3,288 人の 3,000 人台に上昇した。さらに、この勢いは 1974 年度には 4,043 人と 4,000 人台となり 1979 年度には 5,162 人の 5,000 人台に突入した。その後、1994 年度の 5,759 人をピークに 2003 年度までの 24 年間、5,000 人台を維持しながら推移した。2004 年 4,433 人と 4,000 人台に下降し長期低落傾向を示した。その後、2015 年度に 3,843 人とさらに 3,000 人台



出所：文部科学省「学校基本調査」各年度版より筆者作成

図 4：日本の大学の音楽学部 卒業生推移

9 女性構成比の高い学科は音楽の他に、たとえば 2018 年度卒業生数では家政学 91.1%、看護学 90.0%、文学

72.5%などがある。

に落ち込み 2018 年度 (2019 年 3 月) 現在、3,526 人と 1971 年度の卒業生数 (3,628 人) の水準まで落ち込んでいる。

大学音楽学部の卒業生数は、前掲図 4 が示す通り、日本中で大学進学率が高まり学生総数が大幅に増える中で音楽学部だけが減少を見せたのが特徴的である¹⁰。この大学卒業生の推移から、以下の二点が指摘できる。一つ目は、累計卒業生数 24 万人の趨勢 (盛衰) は全体の 92.0% を占める私大生の数が大きく影響していることと、二つ目は、卒業生の 87.3% を占める女子が決定的な変動要因となっている。すなわち私立女子大生が音大全卒業生数の約 8 割を占めてきたという現実である。

4-2 就職で苦戦する日本の音大卒業生の進路

音大卒業生数 1 万人を超えた 1994 年度ピークに、その後の四半世紀で半減した理由ははたしてどこにあるのだろうか。大学、短大、大学院という高等音楽教育機関を取り囲む「少子化」という外的要因 (人口動態) が本当に音大卒業生数を減らしているのだろうか。あるいは、卒業時に専門性を生かせる安定的な「就業機会」を得られないといった高等音楽教育機関の内的要因 (教育内容や進路指導) に起因しているのだろうか。さらには、それら内的要因と外的要因の相互作用の中で起こっているのかという要因を探ってみる。以下、日本の音大生減少について「卒業後の進路」という切り口から大学、短大、大学院別に集計分析し、ここでは大学に焦点を当ててみる。

図 5 は 1990 年度～2018 年度の 28 年間の音楽学部卒業生の数とその進路である。進路は文部科学省の「学校基本調査」では「進学者」、「就職者」、「専門学校・外国の学校などへの入学者」、「一時的な仕事に就いた者」、「無業者」、「不詳・死亡」に 6 区分されている。「就職者」は 2011 年度からはさらに「正規職員 (社員)」¹¹ と「非正規職員 (社員)」に分類されているので就職の実態がさらにわかりやすくなっている¹²。

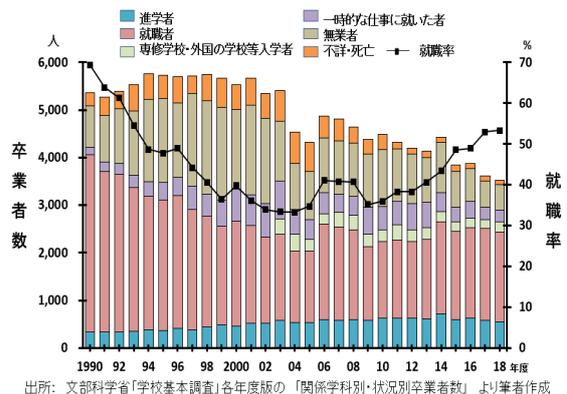


図 5：日本の大学の音楽学部卒業生の進路

音大卒業生の特徴の一つに「就職先が十分でない」ということが挙げられる。「就職率」(就職者数÷卒業生合計) は、1980 年代の 60% 台がバブル経済崩壊年の 1990 年度にピークの 69.4% を記録している。その後、50% 台、40% 台へ落ち込み、1999 年度には 36.4% と 30% 台になり、卒業しても 3 人に 1 人しか職を得られない状況である。その後、2006 年度に 41.1% と 40% 台に回復するが、2008 年のリーマンショックによる経済不況などにより 2009 年度には再度 30% 台に落ち込んだ。2013 年に 40% 台に再上昇し、さらに 2017 年度には 50% 台へ回復を見せた。音大卒業生は「正規職員 (社員)」が「就職者」の約 7 割、「非正規職員 (社員)」が約 3 割であり、「正規職員 (社員)」として職を得ている者は、卒業生全体の約 3 分の 1 と推定される。

音大卒業生の就職の難しさは、前掲図 5 の「無業者」「不詳・死亡」区分からも見る事ができる。卒業したものの職がない人や、卒業後何をするのか不明な人の 2 区分を合計するとその構成比が毎年 30%～40% 存在することである。2012 年度から 20% 台に減少したものの、音大卒業生の進路やキャリア形成の難しさを示している。また、卒業生合計が減少し続ける中で、学部卒業後、「専攻科」や大学院「修士課程」へ進む「進学者」が増え続けているが、それら上位の課程を修了後、学部卒業者と比べて就職率が必ずしも向上してお

10 拙稿 (2020) 「中国の音楽学院最高峰、中央音楽学院への現地インタビューに見る中国ピアノ教育の現状と展望」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』第 33 号の「考察 4」で言及している。

11 統計上は、「正規職員」となっているが、就職先には民間企業も多数あるので筆者は本論上では「正規職員 (社員)」、「非正規職員 (社員)」と表記する。

12 令和 2 年度から「学校基本調査」の『卒業後の状況調査表』(2019 年度) において「就職者」の定義と表記は大きく変更された。

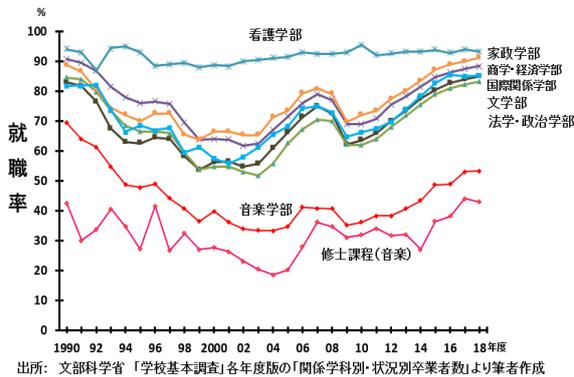


図 6: 日本の大学の関係学科別卒業者の就職率

らず逆に下回っている。

音楽学部を卒業後の就職の難しさを、他の学部卒業者と「就職率」で比較したのが図6である。文部科学省の「学校基本調査」の「関係学科別・進路別卒業者数」では71学科に分類しており、「音楽」（以下、「音楽学部」と総称する）もその中の一つである。

本稿で比較する学部は、「看護学部」、「文学部」、経済・経営・商学部などを含む「商学・経済学部」、法学部などを含む「法学・政治学部」、「家政学部」、「国際関係学部」および「音楽学部」の7学部である。

「看護学部」（2018年度卒業者数1万9,096人）は、1990年の卒業者数237人が、1998年度に1,000人を超え、2009年度に1万人を超えた。介護や看護を多数必要とする高齢化社会を反映して入学者と卒業者が急増した¹³。「看護学部」の就職率は、経済状況の変化に関わらず一貫して90%前後で高く、就職者の中でも正規職員（社員）比率は各年98%台である。「看護学部」への入学目的が明確であり、したがって、卒業後の専門職の正規職員（社員）としての就職につながっている。

次に「文学部」（同3万1,276人）、「商学・経済学部」（同10万1,068人）、「法学・政治学部」（3万5,423人）、「家政学部」（同4,944人）、「国際関係学部」（同3,419人）の就職率は、同じ傾向を示している。1991

年のバブル経済崩壊までは、80～90%の就職率であったが、その後の2001年の世界的なIT経済不況、2007～08年リーマンショックなどにより就職率は60～70%台にまで落ち込んだ¹⁴。その後、2009年をボトムに就職率は上昇を見せ、2018年度は再び80～90%に回復している。

一方、「音楽学部」（同3,526人）は、他の学部同様、経済の好不況の波に影響を受けたことは前掲図6から窺えるが、問題は構造的な就職率の低さと、就職できても非正規職員（社員）が2割を占め、さらに無業・不詳の者の構成比の高さである。大学卒業者の総数が1988年度37.6万人から1989年度40.0万人、1995年度51.2万人、2018年度57.2万人と増加してきた中で、音楽学部の卒業生だけがピーク年の1994年5,759人から2018年度3,526人（ピーク年比61%）に減少しているのが特徴的である。全国の大学進学率が上昇し、大学生の数が増加する中で、音楽学部卒業者の深刻な減少は、人口動態上の少子化や経済の好不況の波だけでは説明がつかないであろう。卒業後、専門性を生かせる安定的な就職先が少ないということも大きな要因である。音大卒業後のキャリア形成が見えにくいということは、音楽大学受験にあたって学生自身（女子比率90%）にとっても保護者にとっても音楽大学への進学を躊躇する要因になっていると推察される¹⁵。卒業後のキャリア形成の不透明さや不確実性が大きな問題として横たわっている。

第5章 日本の高等音楽教育の少子化対応策への考察

以上、第2章、第3章、第4章を通して、日本の少子化社会の渦中にある音楽大学の対応策を考察する。

考察1 少子化で激減する音楽教室生徒数と楽器売上高を海外展開で補う日本の楽器メーカー・ヤマハ

13 「急増の一つのきっかけは、看護師不足の解消に向け、看護系の大学や学部の設置を自治体に促す法律が1992年度に施行されたことだ。公立の短大や専門学校が次々と4年制大学に改組された。現在は49校に看護系課程があり、公立大の特色の一つになっている。」（2019年7月12日朝日新聞）

14 1991年に日本のバブル経済が崩壊し、1993年ごろから

2005年ごろまで大規模な就職難が社会問題となり、この期間が「就職氷河期」と呼ばれた。

15 今日、多くの大学受験生は、卒業後返済義務のある貸与型奨学金を受給して大学に進学している。音大進学に当たって親の経済力や、卒業後の就職による奨学金返済の確実性に不安や懸念を持っているものと推察される。

日本の音楽大学の卒業生が過去 30 年間に半減した教育界から目を転じて、音楽産業、とりわけ楽器産業の盛衰とその対応策を概観する。音楽教室の長期にわたる生徒数減少、ピアノ普及率の頭打ち、音大卒業者の半減などに見られる「少子化社会日本の縮小を続ける音楽教育」に対して、その渦中にある日本の楽器(ピアノ)産業はどのように経営対応してきたのであろうか。かつて世界のピアノメーカーで第一位のヤマハが、日本の少子化という深刻な社会構造の中で、どのように企業経営の舵取りを行ってきたかを知ることは、今後の音大の学校運営を考える際に示唆するものが大きいと考えられる。

ヤマハの連結売上高と海外売上高比率が、1998年から2018年の20年間にどのように推移したかを示すのが図7である。この間のヤマハの売上高のピークは1998年の5,637億円であり、20年後の2018年には4,374億円と1,263億円の減少を見せている。とりわけ国内売上高は、少子化などの影響などにより1998年3,225億円から2018年1,297億円へと1928億円減少し、ピーク年1998年の60%減を示している。

ヤマハは、この売上落ち込みを海外市場で補う全社戦略のもと、国際展開をはかり、海外売上高比率は、1998年の42.8%から2018年には70.4%になった。2018年の売上高は4,374億円で、1998年のピーク



図7：ヤマハの連結売上高と海外売上高比率

16 拙稿(2019)「加速する少子化社会中国、他方拡大一途の音楽教育と音楽産業—日本のピアノ教育へのインプリケーション—」『愛媛大学教育学部紀要』第66巻 pp. 123-140 および同(2020)「中国の音楽学院最高峰、中央音楽学院への現地インタビューに見る中国ピアノ教育の現状と展望」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』第38号 pp. 1-15に詳述。

17 専攻区分は、器楽・声楽・作曲・楽理・指揮・音楽

時の売上高の77.6%に留まっているものの、米国、欧州そして成長市場のアジアでの事業展開が功を奏している。とりわけ、ピアノ生産台数で世界一になりピアノブーム¹⁶⁾に沸く中国では、ヤマハの2003年の売上高65億円が2018年には592億円へ急増している。つまり、ピアノを中心とした楽器の普及率が急上昇している成長市場中国で、「ヤマハ音楽教室」をはじめとする事業展開に努力した結果であり、少子化などで売上高が減少し続ける日本国内の売り上げ減をかなりのレベルでカバーしている。

同社は少子化による音楽教室の幼児生徒数激減などの中で、手をこまねいていたわけではなく、世界最大の楽器市場や音楽市場となる可能性を秘めた中国に注力していたことが特筆される。国内教育市場で各種改善をはかる大学運営と、熾烈な競争下にある国際市場で思い切った経営改革を図る民間企業の差が前掲図7から読み取れる。

考察2 日本の音大への低調な留学実態

1. 日本の音大への留学生推移

日本の音楽大学の外国人留学生実態を表3の独立行政法人日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査」で見ると、令和元年度(2019年度)の音楽留学生は1,225人で、その内訳は、大学338人¹⁷⁾、大学院226人、短大8人の計572人である。大学教育機関とは別に音楽専修学校¹⁸⁾の留学生が653人在籍している。

平成21年度(2009年度)から令和元年度(2019年度)の10年間の音楽留学生推移をみてみる。日本への留学生総数が平成21年度13万2,720人から令和元年度31万2,214人と2.3倍増加し、内、デザイン・ファッション・美術・演劇・映画・写真・茶華道・音楽などから構成される芸術分野では同期間、4,130人から11,901人と2.9倍増加した。芸術分野の中で、音楽分野は同期間574人から1,225人への2.1倍増加

学・邦楽など34区分がある。

18 1994年度には全国に音楽専門学校が42校存在した。その後、少子化などの時代の流れの中で約四半世紀後の2018年度には、北海道、東北、中国、九州にあった音楽専門学校9校はすべて閉鎖され、消滅した。この結果、学校数は自然淘汰や新規参入の中で、全国で31校までに減少している。なお、2020年度の音楽専門学校の募集人員は音楽大学を上回る6,096名である。

表3：専攻分野「芸術」の中の音楽留学生数推移

単位：人

年 度	留学生数	内、 芸術分野	内、 音楽関係 (A)			内、音楽 専修学校 (B)	音楽合計 (A) + (B)	
			大学院	学 部	短 大			
平成21年度	132,720	4,130	160	91	67	2	414	574
22年度	141,774	4,604	196	105	84	7	491	687
23年度	163,697 ^{注)}	4,491	182	95	82	5	387	569
24年度	161,848	4,594	187	94	91	2	368	555
25年度	168,145	4,776	183	90	90	3	320	503
26年度	184,155	5,074	182	92	86	4	305	487
27年度	208,379	5,575	208	112	92	4	321	529
28年度	239,287	7,032	216	129	86	1	413	629
29年度	267,042	8,432	264	143	118	3	533	797
30年度	298,980	10,219	350	179	166	5	588	938
令和元年度	312,214	11,901	572	226	338	8	653	1,225

注) 平成23年度より日本語教育機関に在籍する留学生を含めた数字
出所：独立行政法人 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

した。大学、大学院、短大への留学生は160人から572人へ3.5倍伸びたが、在籍者数はまだ500人台に留まっている。2019年度現在、韓国では1,000人を超す音大留学生が在籍¹⁹⁾している。ドイツには2018/19冬学期現在9,279人(男4,031人、女5,248人)が在籍している²⁰⁾。日本の音楽大学にはなぜ留学生が少ないのかという課題を日本の音楽大学に投げかけている。

2. 日本の音大に留学生が来なかった原因

日本の大学の学科別留学生の中で、「音楽専攻」だけが極端に少ないという歴史的事実がある。音楽という特性上、国境のハードルが低いはずの音楽分野だけが留学生の受け入れに積極的でなかった。少子化の下、学校運営上、留学生の誘致が一番必要であった音大が、皮肉なことに留学生の誘致に消極的であった理由とはいったい何であろうか。

日本の高等音楽教育(短大・大学・大学院)において、音大生がクラシックの発祥の地、欧州やその後ク

ラシックが発展した米国へ留学を行ってきた。ただしこの流れは、もっぱら日本から欧米への留学であり、アジア諸国からの日本へのクラシック音楽を学ぶ留学は極めて限られていた。そういう意味では「一方通行」であり相互に留学する「双方向」ではなかった。

欧米留学から帰国後、音楽大学の教員やプロの演奏家・音楽家(例・作曲家や指揮者)になった方も多数いた。それらの教員やプロから日本にいても高度な専門性を学べるチャンスがあるので、日本から欧米への留学生が減少する、あるいは逆に、アジアなどから日本の大学へクラシックを学ぶ留学生が増加するのではと考えられるが、現実はそのようになっていない。

1) 器楽・声楽・音楽学などクラシック音楽を学びにわざわざ海外から日本には来ないだろう、留学するならば本場の欧米へ行くだろうという先入観があるからである。欧米留学帰りの大学教員が多数いて、現地と同様のレベルで学生に教えることができても結果として学生は日本人だけが対象になっていた。

19 韓国のみならず、中国の音楽大学においても留学生の誘致には熱心である。たとえば、北京の中央音楽学院と双壁の上海音楽学院では2019年7月現在、全日制学生2,440人、教員508人(教授59人、副教授113人、専任講師307人、外国人教員29人)の中で、外国人留学生は33ヵ国から136人が在籍している。(同学院ホ

ームページ「学院简介」より)

20 拙稿(2021)「少子化社会ドイツの高等音楽教育現場への一考察ー日本の音楽教育へのインプリケーションー」『愛媛大学教育学部紀要』第68巻 pp.167-168で詳述。

2) 上述の風土と理解により、日本の音楽大学では、長きにわたり外国人留学生を受け入れる体制が全くないか、あっても例外的に受け入れるという実態であった。その結果、歴史的には学位(学士・修士・博士²¹⁾)を授与する留学生受け入れ体制や制度が各音楽大学に積極的に構築されてこなかったと言える。ここに日本の音楽大学の閉鎖性や後進性が見られる。

3. 日本の音大留学生の誘致実情

日本の音大の中にも留学生を積極的に受け入れようとする動きがある。武蔵野音楽大学、東京音楽大学、大阪音楽大学では「外国人留学生入学試験要項」を公開している。また、「留学生」入試を何らかの形で公表しているのは10校あるが、いずれの大学も募集人員は「若干名」と記載している。

日本で留学生の受け入れ制度を持っている上記の3つの私立音楽大学の事例²²⁾を見ると、納入学費は高額で、私費による留学生の学費負担(4年間で約700万円)はかなり重いものと推察される。他の国では授業料免除・減免、奨学金給付または貸与がある。たとえばドイツは州立の大学、大学院の授業料は外国人留学生も含めて無料であり、世界中から優秀な留学生が集まる。

考察3 日本の音大入学者の約1割を留学生で占める誘致目標

ここで世界の高等教育の留学市場を2020年のOECDデータより概観する。一つ目は、留学生の国際移動は、1980年110万人、1990年130万人、2000年200万人、2008年330万人、2018年560万人と急増している。

1998年から2018年の20年間の平均伸び率は4.8%の高成長である。二つ目は、2018年のOECD諸国への留学生の57%はアジア諸国からである。とりわけ人口大国の中国とインドからの留学生が30%超を占める。三つ目は、非OECD諸国²³⁾への留学生は、世界の留学生合計の1998年23%から約30%へと増加している。

増加する世界の留学生の留学パターンは、大きく変化している。従来、「発展途上国から先進国への一方通行の留学」や欧州・北米間のような「先進国間の留学」が主流であった。しかし今日では、アジア域内留学のように「同一地域内の先進国・途上国間の留学や発展途上国間同士の留学」や「先進国から発展途上国への留学」というパターンも見られ、多様な留学パターンが見られるようになっている²⁴⁾。

日本の音大にとって具体的な誘致策の留意点は以下の3点である。一つ目は、外国人、とりわけ高等音楽教育の裾野が急拡大しているアジア諸国からの留学生(学部・大学院レベル)の誘致は喫緊の課題であり、その目標比率を全学生の1割とし、グローバル化を一段と進める。日本人学生と留学生が競い合い、磨き合う環境には最低でも1割超が必要であろう²⁵⁾。音楽大学卒業生の約9割を占める私立大学にとっては、経営を学費に大きく依存するだけに文科省の補助金頼りの学校経営ではなく、経営にインパクトある規模の留学生の確保が重要となる。

二つ目は、海外留学生に対してはAO入試や一般入試とは異なる海外留学生向けの国際型入試²⁶⁾の導入が必要となる。また、中国、ベトナム、タイ、インドネシア、ミャンマーなどアジアの人口5,000万人を超す国での現地入試(たとえば一次試験)の実施も一つの

21 とりわけ博士課程の充実は重要である。中国、韓国、台湾などでは、熾烈な就職競争のもと、演奏家や音楽家として音楽大学の正規の教員になるためには博士課程を修了し博士号の学位取得が実質的な採用の条件となっている。

22 大学の他に、短期大学における留学生の募集は、2020年現在、上記の大阪音大短期大学部のほかに東邦音楽短期大学も「留学生」入試を実施している。

23 人口規模の大きい主要な非加盟国には、中国、インド、インドネシア、ベトナム、ロシア、ブラジルなどがある。

24 杉村美紀(2011)は「アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題」『メディア教育研究』第8巻第1号で「アジアにおける多様化し、かつ重層的に展開される学生移動の実態」を分析し、その背景となる「教

育的要因、政治・社会・文化・経済的要因、留学後・帰国後の雇用機会、地理的要因」などを指摘し、「高等教育の国際化を進める上での課題」を考察している。

25 文科省統計によると2018年度の日本の音大卒業生数は3,297人である。卒業生数の多い上位7大学が1,902人と全体の57.7%を占める。4年制音楽大学卒業生(入学生)の1割を留学生が占めると仮定すれば、その数は年330人となり、在校生は1,320人規模となる。

26 2018年に国立大学の九州大学が、全学的な視点からグローバルに活躍できる人材育成のため思い切った入試対応策を打ち出している。その一つが「海外留学生向けの国際型入試」である。世界の中で日本の社会や大学が直面する課題に対して自ら大胆に変革しようとする動きである。

方策である。(ただし、実技を含む二次試験は日本で実施)

三つ目は、日本の音大の魅力の再認識と国際的な視野からのさらなる魅力づくりである。日本の音楽大学が今後、留学生を誘致する際には、漠然と幅広く「音楽」を対象にするのではなく各大学、大学院別に「音楽学」「器楽」「声楽」「作曲」「指揮」「邦楽」²⁷のそれぞれの分野の何をアピールするかが重要となる。また、従来音楽大学教育の根幹となってきたクラシックと日本固有の邦楽に加えて、ジャズやポピュラー音楽(例:J-POP)というジャンルもある。さらに音楽の用途別に、高齢化社会の音楽療法、映画音楽、CM音楽、ゲーム音楽、日本が得意とするアニメの音楽などもある。ホテルマネジメントやスポーツマネジメントがあるごとく国内外のコンサートや舞台やテレビの音楽マネジメントがある。留学生が日本の強みとして関心を抱く分野の構築が必要とされる。

考察4 あらたな卒業後の進路やキャリア形成の指導 —女性のキャリア形成の深化—

第2章～第4章の分析を通して、日本で約四半世紀(1994～2018年)の間続いている音大生の構造的な減少の要因を「少子化」という一言では片づけられないことは明白である。なぜなら音楽学部以外の入学生は大学進学率の上昇を背景に、少子化のもとでも増え続けてきたからである。なぜ音大生だけが1994年をピークに減り続けてきたのだろうか。

一つ目の要因として卒業後のキャリア形成への不安がある。どの学部も少子化という人口動態上の所与の条件は同じである。不確かな経済環境の変化により音大生の高額の学費を負担する親の経済力の後退もある。しかしながら音大生の劇的な減少は、本人及び家族に音大卒業後のキャリア形成に不安があるからである。日本の女性の就業率(正規・非正規合計)は今や70%²⁸であり、共稼ぎをしないと家計が成り立た

ないのが日本の標準家庭である。音大を卒業後数年して、音楽を教養や趣味として身につけた専業主婦として家庭に入るといった時代ではもはやない。これが可能であったのは、夫の収入で妻や子供を養えた1990年代のバブル経済が終了するまでである。高額な教育投資のもと音大を卒業してパートタイマーや一時的な非正規職員(社員)で生活を凌げても、専門性を活かした安定的な正規社員の職を得られるのが極めて困難な状況下では音大入学には躊躇せざるを得ないのである。ドイツや中国では大学で学んだ音楽という専門性を生涯のキャリア形成に繋げているというのが日本との大きな違いである²⁹。これが、かつて1万人を超えた日本の音大卒業生(短大・大学)が今日4,000人台にまで落ち込んだ大きな理由である。

二つ目の要因として学生に対してキャリア形成の的確に提示できない音楽教育がある。音大生の激減、音大の規模の縮小・廃校の原因を“少子化”という人口動態や社会構造、長期にわたる経済低迷による保護者の学費負担能力の低下などにだけ音楽学生減少の原因を求められない。長期にわたり音大側には学生に対して実効あるキャリア形成の的確に提示できない音楽教育そのものが横たわっていないだろうか。端的に言えば“音大を卒業しても職がない”という懸念である。このままでは日本の音大は“職がなくとも困らない”という経済力のある家庭の子女だけが入学してくるようになり、入学生の長期低落傾向に歯止めがかからない。

三つ目の要因は求められる音大生自身の職業観の確立である。音楽大学への入学者の激減につながっている背景には、日本の高度経済成長から低成長という社会の変化の中で、日本の音楽専攻者自身の職業観が中途半端だったのではないかという懸念もある。音大生のすべてが必ずしも国内外で活躍できるプロの演奏家、一流の音楽家を目指す上昇志向の強さがあるわけではない。また国立大学教育学部音楽専攻への入学

27 たとえば日本、中国、韓国(国楽)、ベトナム(ニャーニャック)などのアジアの音大で共通する学科の一つに雅楽(宮廷音楽)がある。

28 1980年～2015年の国勢調査(人口センサス)による。

29 拙稿(2019)「加速する少子化社会中国、他方拡大一途の音楽教育と音楽産業—日本のピアノ教育へのインプ

リケーション—」『愛媛大学教育学部紀要』第66巻 pp.123-140及び同(2021)「少子化社会ドイツの高等音楽教育現場への一考察—日本の音楽教育へのインプリケーション—」『愛媛大学教育学部紀要』第68巻 pp.161-175を参照。

者を除くと、明確な意思をもって小学・中学・高校の正規の音楽教員を目指すわけでもない。結果として音大卒業後の就職先に悩み展望が描けない。大学卒業後、修士課程に進んでも就職率と正規・非正規の就職先は学部卒業生と何ら変わらない。

音大生にとり、入学時、在学中、卒業時（さらに修士課程に進学した者は修了時）、卒業後10年経過時点で「生涯、音楽とどのように向き合うか、折り合いをつけるか」という基本的な命題を否応なく突き付けられる。これは本人だけの問題ではなく経済的な支援を続けてくれる親や家族の問題でもある。そして、さらに「向き合い方」だけでなく『人生、音楽で成功する』とは具体的にどのような状況を言うのかを突き付けられる。これには人それぞれの回答があるであろう。その回答は、多少の不安定さはあっても『音楽で経済的な自立ができる』ということではないのだろうか。

以上から音楽大学に求められるのはあらたな卒業後の進路やキャリア形成の指導である。

音大を目指す受験生や在籍する音大生にとって、改めて「魅力ある音大」とは何かという基本的な命題がある。具体的には『他学部並みの就職率の向上と安定

的な正規職員（社員）としての就職先の確保』が満足できるかが鍵となる。

正規職員（社員）には、現状、音楽関連企業、一般企業、公務員、中高の音楽教員などが含まれているが、この就職率の向上が音大の魅力度を向上させる一つの鍵である。「正規職員」就職率の向上には、「一般企業」でも活躍できる人材の育成が不可欠であり、このためリベラルアーツ科目の充実、教職の履修を促すカリキュラムの改革が求められる。女子学生が主流の家政科、英文科卒でも一般企業に就職ができ経済学部や法学部と同じ就職率になっている³⁰。音大は特殊ではなく、大学生になる入り口が幼少時より好きな音楽であり、音楽学部を専攻する動機は他学部を選択する学生よりも総じて強いと推察される。日本においては、大学卒業後の出口がたまたま一般企業と考えるのは不自然なことではない³¹。音大生には明確な将来のため複線化できる進路（演奏家・音楽家コースと民間企業就職コース）が不可欠となろう。

音大生にとっては、卒業後の進路の困難さは様々である。日本の音楽専攻者のキャリア形成事例（筆者案）を図8に示す。今後は卒業後の活躍する場が、母国日

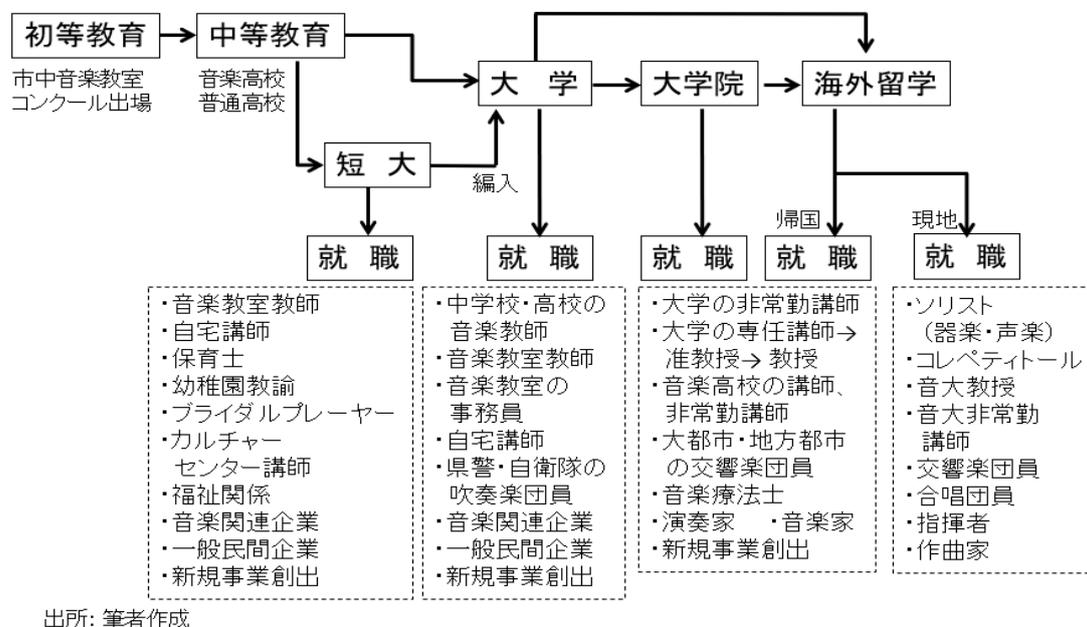


図8：日本の音楽専攻者のキャリア形成事例

30 前掲図6を参照

31 ただし、ドイツにおいては、学制上、音楽を専攻した学生が、たとえば民間の銀行員として就職することは

あり得ない。音楽と金融という専門が異なるため就職先に汎用性や柔軟性はない。

本に限らず留学先の欧米(例:ドイツ、フランス)、クラシック音楽市場が急速に拡充するアジア(例:中国、ベトナムの教育機関、交響楽団、音楽専門学校)での教員・演奏家なども視野に入ってくる。

おわりに

女子学生が9割を占める音大生激減の課題は、究極のところ、女性のキャリア形成の問題そのものである。この問題の基本的な解決なしには今後音大生は増えないであろう。個々の音大が毎年、自校の入試制度に代表される入り口(入学)の改善を行っても、就職に代表されるキャリア形成という出口(卒業後)の構造的な改革がなされなければ、今後も女子学生の減少には歯止めがかからない。音大生の就職(進路)に関して、公立音大と私立音大の間には基本的な違いは見られず、また、「女性のキャリア形成の問題」といったが、実は男子学生と女子学生の間にも卒業後の進路については本質的な違いは見られない。しかし、この卒業後の進路が、20年以上にわたって女子学生の劇的な減少を引き起こしている中で、男子学生は音大生の約1割を占めるだけとは言うものの逆に漸増傾向を見せ、女子とは明らかに異なる動きを見せたのは興味深い。男子音大生のキャリア形成と音大入学者数については、別途焦点をあてた研究が必要である。

参考文献

A 日本語文献

- 安積京子(2017)「存続の岐路に立つ日本の音楽高等学校の課題と対応策—募集停止校11校の事例研究を通して—」『愛媛大学教育学部紀要』第64巻 pp. 297—312.
- (2018)「消滅の危機に瀕する短期大学音楽科の実態への一考察—24校の廃科の事例研究を通して—」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』第36号 pp. 17—34.
- (2019)「加速する少子化社会中国、他方拡大一途の音楽教育と音楽産業—日本のピアノ教育へのインプリケーション—」『愛媛大学教育学部紀要』第66巻 pp. 123—140.
- (2020a)「中国の音楽学院最高峰、中央音楽学院へ

の現地インタビューに見る中国ピアノ教育の現状と展望」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』第38号 pp. 1—15.

- (2020b)「少子化社会を迎えた韓国の高等音楽教育の現状と課題—日本の高等音楽教育の現場課題と対応策を再考する—」『愛媛大学教育学部紀要』第67巻 pp. 227—242.
- (2021)「少子化社会ドイツの高等音楽教育現場への一考察—日本の音楽教育へのインプリケーション—」『愛媛大学教育学部紀要』第68巻 pp. 161—175.
- 石田麻子(2021)『芸術文化助成の考え方』美学出版.
- 岡田暁生(2005)『西洋音楽史「クラシック」の黄昏』中公新書.
- 小川洋(2016)『消えゆく「限界大学」:私立大学定員割れの構造』白水社.
- 音楽之友社(2019)『音楽大学・学校案内2020』.
- 株式会社ヤマハ 有価証券報告書1998~2018年度版.
- 国谷裕子+東京藝術大学(2021)『クローズアップ藝大』河出新書.
- 久保田慶一(2019)『新・音楽とキャリア—音楽を通じた生き方働き方』スタイルノート.
- 杉村美紀(2011)「アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題」『メディア教育研究』第8巻第1号 pp. S13—S21.
- 田中智晃(2021)『ピアノの日本史—楽器産業と消費者の形成』名古屋大学出版会.
- 田村一軌・坂本博・載二彪(2021)「日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因」Working Paper Series Vol. 2021-05. (公財)アジア成長研究所.
- ドイツ連邦統計局の高等教育機関「Statistics of Student」各年度版.
- 独立行政法人日本学生支援機構「2019年度外国人留学生在籍状況調査」.
- ドーン・ベネット(2018)、久保田慶一(訳)『音大生のキャリア戦略』春秋社(Dawn Bennett(2012)『*Life in the real world: How to make music graduates employable*』, Common Ground Publishing LLC.
- 新村昌子(2011)『音大生のための就職徹底ガイド—こんなにある、音楽の知識と経験を生かせる仕事—』ヤマハミュージックメディア.

西原 稔(2010)『ピアノ大陸ヨーロッパー19世紀・市民音楽とクラシックの誕生』アルテスパブリッシング.

本澤巳代子(2017)「ドイツの少子高齢化と家族政策」『ドイツ研究=Deutschstudien』第51巻pp.137-147.

牧野英一郎(2019)『日本人のための音楽療法』幻冬舎.

村上芽(2019)『少子化する世界』日本経済新聞出版社
文部科学省「学校基本調査」各年度版の「関係学科別・状況別卒業生数」.

八木良太(2020)『音楽で起業するー8人の音楽起業家たちのストーリーー』スタイルノート.

吉原真里(2013)『「アジア人」はいかにしてクラシック音楽家になったのか?ー人種・ジェンダー・文化資本』アルテスパブリッシング.

B 電子化された文献

1) 国際機関

OECD (2018) *EDUCATION AT A GLANCE 2018 : OECD Indicators*, <https://oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2018> (2019.11.5 閲覧).

OECD (2020) *Fertility rates* <https://data.oecd.org/pop/fertility-rates.htm> (2021年4月12日閲覧).

OECD (2020) "What is the profile of internationally mobile students?" in *Education at a Glance 2020: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/974729f4-en> (2021年8月10日閲覧).

2) 日本

国立社会保障・人口問題研究所 <https://www.ipss.go.jp/> (2021.2.23 閲覧).

厚生労働省「令和元年(2019)人口動態統計」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei19/index.html> (2020年10月1日閲覧).

3) 中国

上海音楽学院 <https://www.shcmusic.edu.cn>

(2020年2月4日閲覧).

中国ヤマハ音楽教室ホームページ

https://www.yamaha.com.cn/music_schools/
(2021年10月5日閲覧).

4) 韓国

韓国統計庁 <https://kosis.kr/statHtml/> (2021年4月15日閲覧).

韓国教育開発院教育統計サービス Korean Educational Statistics Service <https://kess.kedi.re.kr/eng> (2019年10月16日閲覧).

韓国人口動態統計 Statistics Korea, Vital Statistics, <http://kosis.kr/statHtml/statHtml.do> (2019年11月27日閲覧).

5) ドイツ

ドイツ連邦統計局

<https://www-genesis.destatis.de/>
(2020.3.28 閲覧).

ドイツ音楽学校協会:

<https://www.musikschulen.de/> (2021.1.18 閲覧).

ドイツピアノ協会: <https://www.pianos.de/>
(2021.2.24 閲覧).

謝辞

本稿の執筆にあたっては、日中韓独4カ国で多くの音楽関係者の皆様へインタビューを行った。とりわけ、中国音楽教育の最高学府である中央音楽学院、韓国の著名な延世大学音楽学部、ドイツのベルリン芸術大学やミュンヘン音楽・演劇大学等の諸先生には、ご多忙な中、各国の初等、中等、高等音楽教育の実態や少子化の社会的影響などを懇切丁寧にお答えいただいた。関係者の皆様に記して謝意を表したい。なおインタビューによる本研究の事実関係についての記述の責はすべて筆者にある。

付記

本稿は平成29年4月承認の科学研究費(若手研究B)「日欧垂比較研究による少子化社会・日本のピアノ教育の中長期課題と対応」(平成29年度~令和4年度、課題番号17K14040)による研究成果の一部である。